

別添 1

麻生区役所 ESCO 事業

〔 ESCO 事業
提案募集要項 〕

提出書類様式

2016 年 7 月

川崎市財政局

様 式 リ ス ト

使用 時期	区分 番号	様式番号	書 類 名
参 加 表 明		様式第 1 号	質問書
		様式第 2 号	参加意向申出書
		様式第 3 号	グループ構成表
		様式第 4 号	履行保証書
		様式第 5 号の 1	企業状況表
		様式第 5 号の 2	有資格技術職員内訳表
		様式第 5 号の 3	各役割の責任者業務実績表
		様式第 6 号	ESCO 関連事業実績一覧表
		様式第 7 号	提案辞退届
	様式第 8 号	暴力団員などに該当しないことの誓約書及び同意書	
提 案 共 通	①	様式第 9 号	提案書提出届
		様式第 10 号	提出書類表紙の記載方法
		様式第 11 号	提出書類の体裁
評 価	②	様式第 12 号の 1	提案総括書－1 (提案設備概要書)
	②	様式第 12 号の 2	提案総括書－2 (省エネルギー手法提案項目一覧表)
	②	様式第 12 号の 3	提案総括書－3 (事業内容提案書)
	③	様式第 13 号の 1	技術提案書－1 (省エネルギー項目等説明書)
	③	様式第 13 号の 2	技術提案書－2 (その他特筆事項に関する提案書)
	③	様式第 13 号の 3	技術提案書－3 (環境配慮計画書)
	③	様式第 13 号の 4	技術提案書－4 (施工時の安全性・施設運営に関する配慮計画書)
	③	様式第 13 号の 5	技術提案書－5 (ESCO 事業実績書)
	④	様式第 14 号の 1	事業資金計画書－1 (事業収支計画書)
	④	様式第 14 号の 2	事業資金計画書－2 (改修工事等サービスに関わる経費計画書)
	④	様式第 14 号の 3	事業資金計画書－3 (補助金関係提案書)
	⑤	様式第 15 号の 1	維持管理等提案書－1 (維持管理計画書)
	⑤	様式第 15 号の 2	維持管理等提案書－2 (計測・検証計画書)
	⑤	様式第 15 号の 3	維持管理等提案書－3 (運転管理計画書)
	⑤	様式第 15 号の 4	維持管理等提案書－4 (ESCO 設備の信頼性、緊急時対応に関する計画書)
	⑥	様式第 16 号	工事工程表
⑦	様式第 17 号	主要機器等の配置計画図	
⑧	様式第 18 号	市内企業選定計画書	

(様式第1号)

質 問 書

事業名称：麻生区役所 ESCO 事業

標記事業について、以下の質問をします。

質問内容：

平成 年 月 日

(あて先)

川 崎 市 長

提出者：

所 在 地

商号又は名称 (*1)

実務担当責任者

電 話 番 号

F A X 番 号

E-mail

注) グループで参加の場合は、グループの代表企業名を記入のこと

(様式第 2 号)

参 加 意 向 申 出 書

平成 年 月 日

(あて先)
川 崎 市 長

業者コード ()
所 在 地
商号及び名称
代表者職氏名 印

平成 年 月 日付けで公告された次の件について、プロポーザルに参加を申し込みます。

- 1 事業名称：麻生区役所 ESCO 事業

連絡担当者
所属
氏名
電話
FAX
E-mail

注) グループで参加の場合は、グループの代表企業名およびその連絡担当者を記入のこと

(様式第 3 号)

グループ構成表

事業名称：麻生区役所 ESCO 事業

標記事業の提案書に基づく評価への参加に関しまして、以下の構成員で申請いたします。

平成 年 月 日

(あて先)

川 崎 市 長

代表者：

(川崎市事業者登録番号)

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

(実印)

電 話 番 号

F A X 番 号

担 当 役 割 (*1) [事業役割・設計役割・建設役割・その他 ()]

その他企業グループ構成員：

所 在 地

商号又は名称

(川崎市事業者登録番号)

代表者氏名

(実印)

担 当 役 割 (*1) [事業役割・設計役割・建設役割・その他 ()]

所 在 地

商号又は名称

(川崎市事業者登録番号)

代表者氏名

(実印)

担 当 役 割 (*1) [事業役割・設計役割・建設役割・その他 ()]

所 在 地

商号又は名称

(川崎市事業者登録番号)

代表者氏名

(実印)

担 当 役 割 (*1) [事業役割・設計役割・建設役割・その他 ()]

*1：該当する担当役割を○で囲むこと。

(様式第 4 号)

履 行 保 証 書

(あて先)
川 崎 市 長

■■■■■■■は、▲▲▲▲▲▲が麻生区役所 ESCO 事業に関する ESCO 事業提案の優秀提案として採用され、最終的に市と▲▲▲▲▲▲が ESCO 契約を締結した場合、▲▲▲▲▲▲▲に係る ESCO 事業の遂行を保証いたします。

万一、提案者である▲▲▲▲▲▲において、ESCO 事業の遂行に支障のある場合には、■■■■■■■は保証人として責任を持って事業を遂行し、麻生区役所の運営に支障を及ぼさないために、市と▲▲▲▲▲▲が締結した ESCO 契約に基づく一切の義務を引き継ぎ、誠意を持って迅速に履行することを誓約します。

保 証 人
所 在 地
商号又は名称
代表者氏名
電 話 番 号
F A X 番 号

■■■■■■■ (実印)

企業状況表

住 所	
商号または名称	
代 表 者 名	
建設業許可番号	
経営事項審査点数 (総合評点)	
ISO 9000 シリーズ 認証取得状況	(認証部署等) (適用規格) (審査登録機関) (登録番号)
ISO 14000 シリーズ 認証取得状況	(認証部署等) (適用規格) (審査登録機関) (登録番号)
地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)第 167 条の 4 の規定に該当する。	有 無 (有の場合の理由)
告示日から企画提案書等提出期限までの期間に、「川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱」に基づく指名停止もしくは、「川崎市の入札契約における暴力団等排除措置要綱」による入札参加除外の措置を受けている。	有 無 (有の場合の理由)
神奈川県暴力団排除条例(平成 22 年神奈川県条例第 75 号) 第 23 条第 1 項又は第 2 項の規定に違反している。	有 無 (有の場合の理由)
公示の日から提案書提出日までの期間に建設業法(昭和 24 年法律第 100 号)第 28 条第 3 項もしくは第 5 項の規定による営業停止の処分を受けている。	有 無 (有の場合の理由)
本募集要項の告示をした日から提案書等提出期限までの間、川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱若しくは川崎市特定物品等契約事務取扱要綱による入札参加停止の措置を受けている。	有 無 (有の場合の理由)
募集要項の告示をした日から提案書等提出期限までの間、川崎市の入札契約における暴力団等排除措置要綱(平成 24 年川崎市制定)による入札参加除外の措置を受けている。	有 無 (有の場合の理由)
商法(明治 32 年法律第 48 号)第 381 条第 1 項の規定による会社の整理の開始を命ぜられている。	有 無 (有の場合の理由)
民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)第 21 条の規定による民事再生手続開始の申し立てをしている。	有 無 (有の場合の理由)

注) 必要事項を記入し、有無の対応する部分には○を付けること。有の場合には、理由を記載すること。

注) グループで参加の場合は、事業者ごとに作成すること。

有資格技術職員内訳表

有資格技術職員内訳			人 数		合 計
建 築 工 事	一級建築士		人		
	一級建築施工管理技士		人		
	二級建築施工管理技士	建築	人	小計	人
		躯体	人		
		仕上げ	人		
	監理技術者		人		
その他(※1)		人			
電 気 工 事	一級電気工事施工管理技士		人		
	二級電気工事施工管理技士		人		
	監理技術者		人		
	その他(※1)		人		
管 工 事	一級管工事施工管理技士		人		
	二級管工事施工管理技士		人		
	監理技術者		人		
	その他(※1)		人		
技 術 士	建設	人	小計	人	
	電気・電子	人			
	機械	人			
	衛生工学	人			
エネルギー管理士		人			
建築設備士		人			
その他(※1)		人		人	

※1：その他については、可能な範囲で具体的に記入すること。

注) グループで参加の場合は、事業者ごとに作成すること。

(企業名：)

各役割の責任者業務実績表

分 担 氏名・年齢	実務経験年数 資 格	過去に従事した ESCO 事業等 類 似 業 務 の 実 績		
		実施年度	立場	業務概要
事業役割責任者 社名 氏名 年齢 才	経験年数 年			
	資格の種類：			
設計役割責任者 社名 氏名 年齢 才	経験年数 年			
	資格の種類：			
建設役割責任者 社名 氏名 年齢 才	経験年数 年			
	資格の種類：			
その他役割責任者 社名 氏名 年齢 才	経験年数 年			
	資格の種類：			

注) 本提案における実務上の各役割の責任者を記入のこと。

ESCO 事業等とは、省エネ診断、建築・設備設計、工事の実績も含む。

(グループ名(企業名)：)

(様式第 6 号)

ESCO関連事業実績一覧表

事業名	発注者	受注形態	契約金額 (千円)	契約年月日	契約期間	施設概要			主な契約内容					
						用途	構造・規模面積	工事完了年月	対象機器	対象建物全体の省エネルギー率	パフォーマンス契約の有無と種類 (ギランティード/シェアード)	保証の有無	計測・検証の有無	熱源に係る実績の有無
								年月			有(G・S)・無	有・無	有・無	改修：有・無 運転監視：有・無 運転指導：有・無
							m ²	年月			有(G・S)・無	有・無	有・無	改修：有・無 運転監視：有・無 運転指導：有・無
							m ²	年月			有(G・S)・無	有・無	有・無	改修：有・無 運転監視：有・無 運転指導：有・無
							m ²	年月			有(G・S)・無	有・無	有・無	改修：有・無 運転監視：有・無 運転指導：有・無
							m ²	年月			有(G・S)・無	有・無	有・無	改修：有・無 運転監視：有・無 運転指導：有・無

注 1) 受注形態の欄には、単独、JVの別を記入すること。

注 2) 構造は、構造種別・地上階数/地下階数を記述すること。(例：RC-5/1)

注 3) ESCO 事業におけるパフォーマンス契約とは、省エネルギー改修による経費削減分で全ての経費を賄う契約であり、その中で、ギランティード・セービングス契約では実際の金融負担を発注者が負い、シェアード・セービングス契約は ESCO 事業者が実際の金融負担を負う形態となる。

注 4) 上記の各契約を証明できる書類を提出すること。

注 5) グループで参加の場合は、事業者ごとに作成すること。

(企業名：)

(様式第7号)

提案辞退届

事業名称：麻生区役所 ESCO 事業

提案要請番号：

標記事業への提案書に係る選定の参加を以下の理由により、辞退します。

提案辞退理由：

平成 年 月 日

(あて先)
川 崎 市 長

提出者：

所 在 地 (*1)

商号又は名称 (*2)

代 表 者 氏 名

電 話 番 号

F A X 番 号

(実印)

*1：建築士法上主たる営業所と登記簿上の所在地が異なる場合は、登記簿上の所在地を（ ）書
で上段に記載すること。

*2：グループで参加の場合は、グループの代表企業名を記入すること。

暴力団員などに該当しないことの誓約書及び同意書

(あて先)
川 崎 市 長

法人等名称

所 在 地

代表者氏名 ④

麻生区役所 ESCO 事業のプロポーザル参加意向申出にあたり、川崎市暴力団排除条例第 2 条第 1 号から第 3 号、5 号に該当するもの及び暴力団員等と密接な関係を有すると認められるもの（以下「排除対象者」という。裏面参照）に該当しないことを誓約します。

また、次の者については、役員に排除対象者がいないことを確認するため、本様式に記載された情報を、必要に応じ、神奈川県警察本部に照会することについて、同意しております。

役員等氏名一覧表

(平成 年 月 日現在の役員)

役職名	(フリガナ) 氏 名	生年月日	性別	住所
	()	T、S、H ・		
	()	T、S、H ・		
	()	T、S、H ・		
	()	T、S、H ・		
	()	T、S、H ・		
	()	T、S、H ・		

法人その他の団体においては全ての役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいう。）を記載してください。

川崎市暴力団排除条例

(定義)

第 2 条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1) 暴力団 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 7 7 号。以下「法」という。）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。

(2) 暴力団員 法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。

(3) 暴力団員等 暴力団員又は暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者をいう。

(4) 暴力団排除 暴力団員による不当な行為を防止し、及びこれにより市民生活又は事業活動に生じた不当な影響を排除することをいう。

(5) 暴力団経営支配法人等 法人その他の団体（以下「法人等」という。）であってその役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人等に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）のうちに暴力団員等に該当する者があるもの又は暴力団員等が出資、融資、取引その他の関係を通じてその事業活動に支配的な影響力を有するものをいう。

(市の契約事務における暴力団排除)

第 7 条 市は、公共工事の発注その他契約に関する事務の執行により暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することのないよう、暴力団員等、暴力団経営支配法人等又は暴力団員等と密接な関係を有すると認められるもの(法人等にあつては、その役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいう。))が暴力団員等と密接な関係を有するものをいう。)の市が実施する入札への参加の制限その他の必要な措置を講ずるものとする。

- ※ 「暴力団員等と密接な関係を有すると認められるもの」には、下記も含まれます。
- ・神奈川県暴力団排除条例第 2 3 条第 1 項に違反している事実がある
 - ・神奈川県暴力団排除条例第 2 3 条第 2 項に違反している事実がある

(様式第9号)

① 提案書提出届

1. 事業名称：麻生区役所 ESCO 事業

2. 提案要請番号：

標記事業に関しまして、下記の提案書類を提出いたします。

平成 年 月 日

(あて先)
川 崎 市 長

提出者名(企業名又はグループの代表企業名)：
所在地(*1)
商号又は名称(*2)
代表者氏名 (実印)

事務担当責任者氏名
所属 職名

電 話
F A X 番 号

記

提出書類	
<input type="checkbox"/>	②提案総括書
<input type="checkbox"/>	③技術提案書
<input type="checkbox"/>	④事業資金計画書
<input type="checkbox"/>	⑤維持管理等提案書
<input type="checkbox"/>	⑥工事工程表
<input type="checkbox"/>	⑦主要機器等の配置計画図
<input type="checkbox"/>	⑧市内企業の選定方針・計画

*1：建設業法上の主たる営業所と登記簿上の所在地が異なる場合は、登記簿上の所在地を()書で上段に記載すること。

*2：グループで参加の場合は、グループの代表企業名を記入すること。

*3：□は該当する個所を塗りつぶすこと。

(様式第 10 号)

提出書類表紙の記載方法 (サイズは A4 版とする)

(1) 提案書名称

提案の様式リストの区分番号毎に①～⑧の提案書名称を記述すること。

(文字の大きさ：太字，MS 明朝体 16 ポイント)

(2) 提出年月日

提出日を記入すること。(文字の大きさ：MS 明朝体 14 ポイント)

麻生区役所 ESCO 事業提案
例：④事業資金計画書

(1) 提案書名称

(2) 提出年月日

提出日 平成 年 月 日

The diagram shows a rectangular frame representing a form. At the top center, the text '麻生区役所 ESCO 事業提案' is written, with '例：④事業資金計画書' below it. A yellow callout box labeled '(1) 提案書名称' points to this text. Below this, another yellow callout box labeled '(2) 提出年月日' points to the text '提出日 平成 年 月 日' at the bottom of the form.

(様式第 11 号)

提出書類の体裁 (サイズは A4 版とする)

(1) 通し番号

提案書本文の各ページ下部中央に通し番号を入れること。

通し番号は、様式リストで定義されている区分番号、ページ番号の順で記載すること。(例：②－1)

文字の大きさ：MS 明朝体 10.5 ポイント

(2) 本文

文字の大きさ：MS 明朝体 10.5 ポイント

字数：40 行×40 文字程度

The diagram illustrates the layout of a document page. It features a large rectangular frame containing horizontal dotted lines representing text lines. The text "(2)本文" is centered on one of the lines. Below it, "(1)通し番号" is also centered. A bracket above the text "区分番号" and "ページ番号" spans across two lines. Arrows point from these labels down to the example "②－1". To the right of "②－1" is the text "(事業名称：麻生区役所 ESCO 事業)". Below "②－1" is the text "(提案要請番号：)".

(様式第 12 号の 2)

② 提案総括書-2

b. 省エネルギー手法提案項目一覧表 (消費税込み)

手法 No.	提案項目	電気・ガス・石油類 市水使用量		一次エネルギー ベース量 6,435,968 MJ/年		二酸化炭素排出 ベース量 268,379 kg-CO ₂ /年		年間 光熱水費 削減予定額 千円/年 A	工事他 投資額 円 B	単 純 回収年 年 B/A
		種別	削減量 単位	削減量 MJ/年	削減率 %	削減量 kg-CO ₂ /年	削減率 %			
1.										
2.										
3.										
4.										
5.										
6.										
7.										
8.										
9.										
10.										
11.										
12.										
計		-	-							

注) 水については、一次エネルギー・二酸化炭素の削減量・削減率は計上しないこと。
 ベース量は過去3年(平成24年～平成26年)の3カ年の平均により算出している。

(事業名称：麻生区役所 ESCO 事業)
 (提案要請番号：)

(様式第 12 号の 3)

② 提案総括書-3

c. 事業内容提案書

ESCO 事業期間における事業収支を下表に基づき記述のこと。

(消費税込み)

a	導入時	改修工事等サービス料 (補助が得られる場合の補助金額内訳)	千円 千円)	様式第14号の1 A.ウの値を記入
b	省エネルギーサービス中	年間光熱水費削減予定額	千円/年	
c		年間光熱水費削減保証額	千円/年	
d		年間省エネルギーサービス料	千円/年	
e		年間の市利益保証額	千円/年	c-d
f		削減保証率	%	c/b
g		省エネルギーサービス期間	3年	
h		光熱水費削減保証総額	千円	様式第14号の1 イの総額を記入
i	省エネルギーサービス料総額	千円	様式第14号の1 Bの総額を記入	
j	省エネルギーサービス期間の市利益総額	千円	3年間の光熱水費削減予定額-i	
k	省エネルギーサービス期間の市利益保証総額	千円	様式第14号の1 市利益見込総額の初年度~3年度合計を記入	
l	ESCOサービス終了後	光熱水費削減予定総額	千円	様式第14号の1 アの4~15年度合計を記入
m		維持管理費総額	千円	様式第14号の1 cの総額を記入
n		ESCOサービス終了後の事業性評価期間	12年	
o		ESCOサービス終了後の市利益見込総額	千円	様式第14号の1 市利益見込総額の4年度~15年度合計を記入
p		15年間の市利益見込み総額	千円	^{k+o} (様式第14号の1 市利益見込総額合計)

(事業名称：麻生区役所 ESCO 事業)
(提案要請番号：)

③ 技術提案書-1

a. 省エネルギー項目等説明書

提案する省エネルギー手法毎に下記の内容について記述すること。

(1 頁目)

1. 既存と更新後の構成 (システム) 図

(2 頁～3 頁)

2. 省エネルギー手法の内容およびシステム説明
3. 提案するシステムが優れている点についての説明
4. 年間エネルギー削減予定量、年間光熱水費削減予定額、年間二酸化炭素排出削減予定量等に関する技術的、数値的根拠

注 1) A4 版 3 枚以内で記載すること。(図表も記入可)

注 2) 数値的根拠は別紙に示すこと。(書式は自由)

省エネルギー手法 () No.

1. 既存と更新後の構成 (システム) 図

1 頁目

省エネルギー手法 () No.

2. 省エネルギー手法の内容およびシステム説明

3. 提案するシステムが優れている点についての説明

(例：将来の拡張性や設備更新への対応、一部の機能停止時も全体が停止しない等)

2 頁目

※3 頁目の記載内容は次頁に記載

(様式第 13 号の 1)

4. 年間エネルギー等削減予定量、年間光熱水費削減予定額、年間二酸化炭素排出削減予定量等に関する技術的、数値的根拠

■省エネルギー手法 (No.)

設備	<input type="checkbox"/> 電気 <input type="checkbox"/> 空調 <input type="checkbox"/> 衛生 <input type="checkbox"/> ()	
項目		
内容		
仕様	ESCO 事業前	ESCO 事業実施後

※該当する対象および設備は■で示し、項目・内容・仕様を記載すること。

■年間エネルギー等削減予定量、年間二酸化炭素 (CO₂) 排出削減予定量

	電気 (kWh/年)	ガス (m ³ /年)	石油類 (L/年)	上下水道 (m ³ /年)
①ESCO 事業前				
②ESCO 事業実施後				
年間エネルギー削減予定量【①-②】				-
年間一次エネルギー削減予定量(MJ/年)				-
年間 CO ₂ 排出換算削減予定量(kg-CO ₂ /年)				-

■年間光熱水費削減予定額 (消費税込み)

項目	電気 (kWh/年)	ガス (m ³ /年)	石油類 (L/年)	上下水道 (m ³ /年)
③ESCO 事業前 (基準年)				
④ESCO 事業実施後				
年間光熱水費削減予定額【③-④】				

■当省エネルギー手法に係る ESCO 事業費 (消費税込み)

項目	数量	単価 (千円)	金額 (千円)	備考
合 計				

(事業名称：麻生区役所 ESCO 事業)
(提案要請番号：)

③ 技術提案書 - 2

b. その他特筆事項に関する提案書

改修必須項目以外の本施設の課題項目や設備更新等に対する効果的な任意提案について記述すること。また、下記の内容についても記述すること。

- ・任意提案にかかる設備改修費用
- ・任意提案にあたって工夫した点等

■任意提案にかかる設備改修費 (記載例) (消費税込み)

項目	金額 (千円)	備考 (省エネや効率の改善効果等)
合計		

注 1) A4 版 3 枚以内で記載すること。(図表も記入可)

注 2) 数値的根拠を示す場合は別紙とする。(書式は自由)

(様式第 14 号の 1)

④ 事業資金計画書-1

a. 事業収支計画書 (補助金: 有 / 無) (省エネルギーサービス期間 3 年) (消費税込み 単位: 千円)

収支内訳		ESCO サービス期間			事業性評価対象期間													合計※2
		0年度	初年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	
①収入(年間光熱水費削減額)	7+i	—																
年間光熱水費削減予定額 (省エネルギーサービス終了後)	7	—	—	—	—													
年間光熱水費削減保証額 (省エネルギーサービス中)	i	—				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
補助金	u		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
②支出(工事費他)	B+C	—																
A: 改修工事等サービス料	計(a~e)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
詳細診断費(様式14号の2)	a		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
設計費(様式14号の2)	b		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
工事費(様式14号の2)	c		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計測機器設置費(様式14号の2)	d		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他※1	e		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
B: 省エネルギーサービス料	計(f~i)		—			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
維持管理費(様式15号の1 2))	f		—			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計測・検証費(様式15号の2 3))	g		—			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運転管理費(様式15号の3 2))	h		—			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他※1	i		—			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
C: ESCOサービス終了後	計(j~k)		—	—	—													
想定維持管理費 (様式15号の1 3))	j		—	—	—													
その他※1	k		—	—	—													
市利益見込総額(①-②)	-	—																

※1: 別途作成する内訳がある場合は添付すること。
 ※2: ESCO サービス契約期間中の市利益見込額は初年度~3年度の合計とする。
 ESCO サービス期間終了後も含めた市利益見込総額は初年度~15年度の合計とする。
 注) A3 版横書きで作成すること。-の欄には記載しない。

(事業名称: 麻生区役所 ESCO 事業)
 (提案要請番号:)

④ 事業資金計画書-2

b. 改修工事等サービスに関わる経費計画書

- ・改修工事等サービスに係る費用を記入の上、内訳を添付すること。

(消費税込み)

項目	金額(千円)	備考
詳細診断費		包括的エネルギー管理計画書作成費含む
設計費		
工事費		
計測機器設置費※ ¹		内訳は様式第 15 号の 2 維持管理等提案書・2 (b 計測・検証計画書) に記載する。
その他※ ²		
合計		

※1: 計測機器設置費を他の設備と一体のものとして、BEMS を整備する場合は工事費に含む。

BEMS 以外に係る費用がある場合は記載すること。

※2: その他の費用計上がある場合は、その内容と内訳を添付すること。

注 1) 各種合計金額と関連項目の金額が一致するように留意すること。

注 2) 金額には消費税を含め、積算根拠の記載にあたっては消費税額が分かるようにすること。

⑤ 維持管理等提案書-1

a. 維持管理計画書

1) 維持管理業務計画書

- ・ESCO 設備の維持管理業務及び定期点検（消耗品を含むフルメンテナンス）に関する計画について記述すること。
- ・必要に応じて表などを用いて示すこと。（書式は自由）
- ・維持管理業務を行う上で、コスト削減及びサービス水準の向上等の視点で、工夫している点があれば記載する。

2) 維持管理費見積書（省エネルギーサービス期間中） (消費税込み)

項目	金額〔千円／年〕	備考
合計		

注 1) 毎年かかる経費を記入し、その内訳を添付すること。

注 2) 年度ごとに異なる場合は、各年度別に作成すること。

注 3) その他の様式と関連のある項目の数値については整合を図ること。

3) 維持管理費見積書（省エネルギーサービス終了後～事業性評価最終年度） (消費税込み)

項目	金額〔千円／年〕	備考
合計		

注 1) 毎年かかる経費を記入し、その内訳を添付すること。

注 2) 年度ごとに異なる場合は、各年度別に作成すること。

注 3) その他の様式と関連のある項目の数値については整合を図ること。

書式の仕様は、A4 版（縦）で記載すること。（枚数の制限はない）

（事業名称：麻生区役所 ESCO 事業）
（提案要請番号： ）

⑤ 維持管理等提案書-2

b. 計測・検証計画書

1) 省エネルギー効果の測定・検証方法

省エネルギー改修項目	省エネルギー効果の測定・検証方法

2) 計測機器設置費見積書

(消費税込み)

名 称	数 量	単 位	単価 (千円)	金額 (千円)	備 考
合 計					

注 1) 別途内訳がある場合は添付すること。

注 2) その他の様式と関連のある項目の数値については整合を図ること。

3) 計測・検証費見積書

(消費税込み)

項 目	金額 (千円/年)	備考 (積算根拠共)
合 計		

注 1) 毎年かかる経費を記入すること。なお、別途内訳がある場合は、添付すること。

注 2) その他の様式と関連のある項目の数値については整合を図ること。

4) その他特記事項

・計測・検証業務を行う上で、工夫している点があれば記述すること。

書式の仕様は、A4 版 (縦) で記載すること。(枚数の制限はない)

(事業名称：麻生区役所 ESCO 事業)
(提案要請番号：)

⑤ 維持管理等提案書-3

c. 運転管理計画書

1) 運転管理方針および運転管理マニュアル

- ・運転管理方針の立案および運転管理マニュアルの作成方針について記載すること。
- ・ESCO 設備および本市の既存設備に関する適切な運転管理の考え方、本市と ESCO 事業者の役割について記述すること。
- ・運転管理を行う上で、コスト削減およびサービス水準の向上等の視点で、工夫している点があれば、記述すること。

書式の仕様は、A4 版（縦）2 枚以内で記載すること。

2) 運転管理費見積書

(消費税込み)

項目	金額 (千円/年)	備考 (積算根拠共)
合計		

注 1) 毎年かかる費用を記入すること。なお別途内訳がある場合は添付すること。

注 2) その他の様式と関連のある項目の数値については整合を図ること。

⑥ 工事工程表

下記の事項を含め、可能な限り詳細な工事工程表を示すこと。

- ・施工条件（時間帯や曜日）
- ・切替工事や停電工事等の重要なイベント
- ・引渡しまでの試運転・調整期間等
- ・工事範囲区分（必要に応じて）

書式の仕様は自由とする。

工事工程表

⑦ 主要機器等の配置計画図

ESCO 設備の配置計画に関する下記の内容について記述すること。

- ・提案する ESCO 設備の主要機器の配置計画図（平面図、系統図等）
- ・ESCO 設備と既存設備の取り合い計画
- ・ESCO 設備の配置や取り合い計画において留意すべき事項

書式の仕様は自由とする。

主要機器の配置計画(平面図・系統図等)

